

平成28年度

当初予算を可決

2月定例会において、平成28年度の「一般会計予算」、「特別会計予算」、「企業会計予算」を可決しました。
 平成28年度の当初予算は、一般会計1兆8,026億4千万円、特別会計5,913億9千万円、企業会計106億円の規模であり、一般会計では前年度当初予算に比べ257億円、1.4%の増で、過去最大となっています。
 また、一般会計220億6千万円の補正予算と一体となった14か月の予算としています。

当初予算の事業のうち主なものをご紹介します。

★雇用をつくる

- 中小企業の支援
グリーンアジア国際戦略総合特区を推進…6,000万円
多様な中小企業をきめ細かに支援…3,885万円
- 成長産業の育成・集積
水素エネルギー戦略を推進…1,237万円
- TPP締結を見据えた農林水産業の競争力の強化
水田農業の競争力を強化…2億2,970万円
畜産の競争力を強化…1億2,985万円
活力ある高収益型園芸産地を育成…14億5,000万円



- 観光
観光プロモーションを推進…2,157万円
海外に向けた本県の魅力を発信…3,811万円

○地方創生人材の確保

- 首都圏等からの移住・定住を促進…5,868万円
- 九州への就職を希望する留学生の就職支援…3,352万円



★暮らし対策

- 女性の活躍
女性の活躍を推進…2,304万円
働く女性向けワンストップ就業応援・労働相談を充実…2,856万円
- 70歳現役社会の推進
70歳現役社会の実現に向けた取組み…1億5,778万円
- 貧困の連鎖を断ち切る対策の徹底強化
子ども支援オフィスを設置…5,354万円
宗像児童相談所を整備…1,845万円
- 医療、介護、福祉の充実
人と動物の共通感染症対策…1,190万円



★未来を担う人材育成

- 学力の向上
アクティブラーニング型授業を推進…1,069万円
電子黒板を活用…1億760万円



- スポーツの振興
スポーツ振興プロジェクトを推進…1億596万円
障害者スポーツを推進…7,681万円

★出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援

- 出会い・結婚の応援
出会いの場を提供…3,870万円
結婚・新生活を応援…4,455万円

○子育ての支援

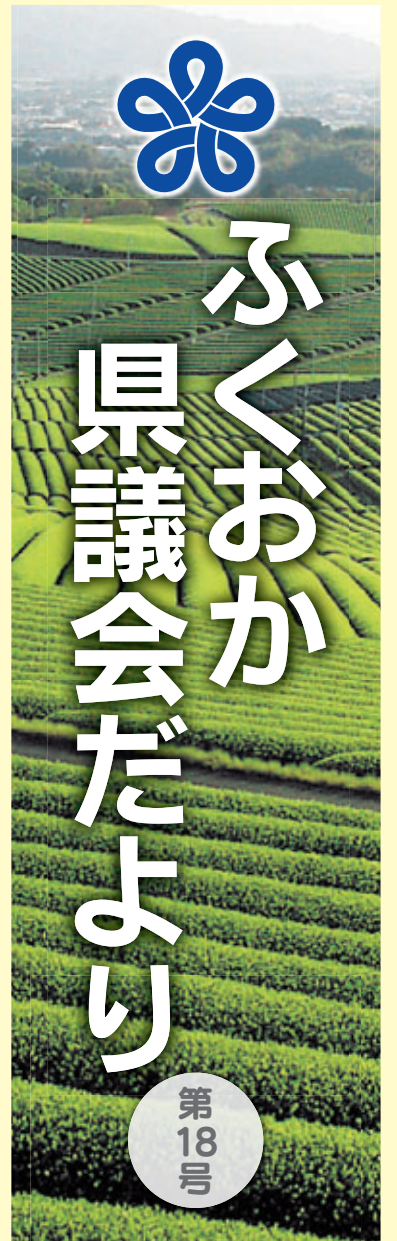
- 子どもの医療費助成制度を拡充…43億1,687万円
- 子どものための教育・保育給付を充実…169億313万円



- 就職・仕事の支援
若者しごとサポートセンターによる就職を支援…1億5,609万円

★安全・安心、災害に強い県づくり

- 防災・減災対策の加速化
緊急輸送道路等を整備…188億1,953万円
土砂災害危険度情報配信システムを整備…2,625万円
- 将来の発展基盤の整備
福岡・北九州空港を整備…29億9,366万円
北九州空港の利用を促進…2億7,300万円
- 徹底した治安の確保
暴力団離脱者の社会復帰を促進…1,666万円
高齢者の運転免許証自主返納を促進…500万円



福岡県議会ホームページ▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>
 携帯電話向けサイト▶
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>



定例会の概要

平成二十八年二月

2月定例会は、2月22日に招集され、3月23日まで31日間の会期で審議が行われました。
 今定例会は、国の補正予算における施策の効果等を速やかに発揮させるための平成27年度補正予算案や平成28年度当初予算案など計86件の議案が提出されました。
 審議に当たっては、予算編成、国際会議の開催、災害対策、子どもの貧困対策、児童福祉行政、環境問題、農林水産問題、観光振興、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。
 また、3月7日には、予算特別委員会が設置され、付託された「平成28年度福岡県一般会計予算」など20件の予算議案について審査が行われました。
 審議の結果、提出された議案86件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。(6面に予算特別委員会の概要を掲載しています。)

今回の熊本地方を中心とする地震でお亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、家屋損壊等の被害に遭われました皆様に、心からお見舞いを申し上げます。
 本年4月14日夜、16日未明等の地震被害は、死者63名(関連死含む4月26日現在)、負傷者約1,400名、家屋等被害6,000戸以上に、道路、鉄道等の損壊箇所も多数に上り、本県でも、重傷者を含む人的被害15件、家屋の一部損壊等232件、道路損壊等4か所と、甚大なものでした。一日も早い被災者の皆様の生活再建と被災地の復旧・復興を祈念いたします。

福岡県議会

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議団
井上 順吾 議員

A 平成26年度から28年度を期間とする財政改革推進プランに沿い、人件費の抑制、事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制、建設事業の重点化、財政収入の確保という五つの改革に取り組んできた。

Q 世界医師会と世界獣医師会主催の第2回国際会議が11月に北九州市で開催される。その意義についての見解と県の支援を尋ねる。（5面に関連記事）

A 感染症の約6割を占めるといわれる「人と動物の共通感染症」等をテーマにした国際会議が福岡県で開催されることは意義深く、国内外で共通感染症への関心が高まり、医師、獣医師の連携による対策がより一層進展すると期待する。県も、会議が成功し、意義深い会議となるよう、一般県民向けの「共通感染症対策シンポジウム」の併催をはじめ、支援していく。

Q 財政改革推進プランの最終年度である平成28年度の当初予算案では、財政調整等三基金からの取り崩しは回避され、年度末の通常債残高はプランを上回る約780億円減少する見込みである。こうした状況が安定的・恒常的に維持継続できるのか危惧する。来年度の県税収入見込みが予算割れしないか、地方交付税額の見込みや臨時財政対策債の算定増を過大に期待しているのではないか、説明願う。

A 平成26年度から28年度を期間とする財政改革推進プランに沿い、人件費の抑制、事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制、建設事業の重点化、財政収入の確保という五つの改革に取り組んできた。平成28年度当初予算ではプランの計画額を27億円上回る157億円の改革効果を挙げ、「財政調整等三基金の取り崩しに頼らない財政運営の実現」「通常債残高の対平成24年度比550億円程度の圧縮」の目標が達成できた。当初予算は改革の効果も織り込み、県税、地方交付税等を合理的な積算により見込んで編成した。



民主・県政議団
岩元 一儀 議員
（民主党・県政議団に
4月15日付で会派名変更）

A 貧困率にはさまざまな推計値があるが、県では、悉皆（しっかい）調査の結果による、生活保護世帯の子どもの高校等の進学率、その中退率、高校等卒業後の就職率、児童養護施設の子どもの高校等卒業後の進学率を数値目標として設定し、貧困の改善を図ることとしている。本県の子どもの貧困率が全国数値を上回ると考えられることについては、計画に記載する。

Q タイ国政府観光庁福岡事務所とタイ国政府貿易センター福岡が閉鎖される中、本県へのタイ国総領事館の誘致を実現すべきと考えるが、知事の見解を尋ねる。

A 本県は、友好提携先のバンコク都を中心に、経済、環境、教育、文化といった幅広い分野でタイとの交流を積み重ねている。昨年10月にシーキウ市で福岡方式による廃棄物処分場の竣工式が行われた際、タイ外務省を訪問して総領事館設置を要請し、在タイ日本大使館にも支援をお願いした。併せて駐日タイ大使館にも要請している。総領事館の本来の役割の基礎となる本県における在留者、タイからの旅行者を増やし、タイ政府とわが国の外務省に積極的に働きかける。

Q 本県の「子どもの貧困対策推進計画」の骨子案では「貧困率は全国数値よりも上回っていると推測される」と明記されているが、推進計画案に示されていないのはなぜか。また、県内の子どもの貧困の推計値も明記されていない。貧困率改善の数値目標を設定すべきと考え

A 国の「放課後児童クラブ運営指針」には「宿題、自習等の学習活動を自主的に行える環境を整え、必要な援助を行う」とある。必要な援助とは、学習時間帯の設定、宿題を促す声掛けといった、学習習慣が身に付くような援助が考えられる。各クラブの状況に応じて国の指針を踏まえた運営がなされるよう市町村に助言している。筑豊地区の同クラブでは、週3回程度、退職教員や大学生等のボランティアによる学習指導を行う。



公明党
浜崎 達也 議員

A 経済的に困窮する親への支援と貧困の連鎖を断ち切るための子どもへの支援に対応するため、子ども支援オフィスは県所管の4か所の生活困窮者自立相談支援事務所に併設する。筑豊地域は、水巻町と行橋市に設置する子ども支援オフィスで担当。積極的に訪問相談・支援を行うとともに筑豊地域で出張相談会も開催。政令市の子どもやその世帯に関して最も、最寄り子ども支援オフィスが相談を受け、政令市の自立相談支援事務所に確実につないでいく。

Q 本県の未婚男女の収入はどのような状況か。平成22年の国の調査では、第1子出産前後の女性の継続就業割合は38%にとどまる。女性の継続就業のため本県の取り組みは。

A 総務省の平成24年就業構造基本調査によると、本県は男女とも年取200万円台が30%強と高い割合を占める。県は、男女が共に子育てをしながら活躍できる環境づくりを目標とし、28年度から新たに就業継続など女性活躍を進める企業に対し、必要に応じて専門コンサルタントを派遣、女性が働きやすい職場環境づくりの助言を実施する。27年度は先進的企業の取り組み事例や支援制度などを盛り込んだ手引きを作成、「子育て応援宣言企業」など県内企業に配布。今後も女性妊娠・出産後も継続して働き続けられる環境整備に努めていく。

Q 県内4か所にワンストップ型相談窓口「子ども支援オフィス」が設置されるが、平成26年度における生活保護世帯の19歳以下の子どもの受給率が5.8%と高い筑豊地域に設置されない。筑豊地域の子どもへの対応、また政令市との連携は。

A 現在、覚えやすい電話番号となるよう事業検討委員会が協議しており、決まり次第全戸配布広報紙「福岡県だより」、ホームページ、ポスターなどによる広報のほか、電話番号や利用時間を記載した財布に入れて携帯可能なカード、固定電話や携帯電話に貼るシールなど工夫を凝らした啓発物を検討したい。市町村にも広報紙への掲載、回覧板、自治会を通じた幅広い周知を働き掛けていく。



緑友会
吉武 邦彦 議員

止めている。県としては、福岡県の大事な農林水産業をしっかりと守っていくと同時に、攻めの農林水産業を目指していく必要がある。国の関連予算を最大限に活用し、県独自の対策も強化して生産性や品質の向上、輸出拡大に向けて競争力の強化、収益力の向上に取り組む。一方、関税削減・撤廃の影響を受ける恐れがある中小企業に対しては、資金繰りの支援、販路開拓のための商談会開催など、きめ細かく総合的に支援していく。

Q 今年度中に「子どもの貧困対策推進計画」が策定される。体制整備も含め、計画的な対策の推進について問う。

A 子どもの成長段階や家庭環境に応じ、きめ細かく支援する。計画の策定は6部局24課室からなる「子どもの貧困対策計画策定検討会」を設け、全庁挙げて取り組んできた。策定後はこの検討会を発展的に再編し、その組織の下で事業の進捗や目標の達成状況を検証、必要に応じて施策の充実強化を図っていく。また有識者を構成員とした会議を設け、計画に盛り込まれた各種施策に対する評価や助言をいただく。県の取り組みと併せ、新設する子ども支援オフィスを中心に関係者一体となり、地域を挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく。

Q TPP（環太平洋パートナーシップ）協定にどう対応していくのか。

A 国の対応は、国民の不安を払拭しつつもTPPの活用を促進することで我が国経済の再生と地方創生を推進し、強い経済を実現するという政府の決意を示したものと受け

取組んでいる。県としては、福岡県の大事な農林水産業をしっかりと守っていくと同時に、攻めの農林水産業を目指していく必要がある。国の関連予算を最大限に活用し、県独自の対策も強化して生産性や品質の向上、輸出拡大に向けて競争力の強化、収益力の向上に取り組む。一方、関税削減・撤廃の影響を受ける恐れがある中小企業に対しては、資金繰りの支援、販路開拓のための商談会開催など、きめ細かく総合的に支援していく。

提出された議案

平成28年2月定例会では議案86件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

○予算議案 35件

- ・平成28年度福岡県一般会計予算
- ・平成27年度福岡県一般会計補正予算(第3号) など

○条例議案 28件

- ・福岡県行政不服審査法提出書類複写等手数料条例の制定について
- ・福岡県消費生活センター条例の制定について
- ・福岡県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県国民健康保険財政安定化基金条例の制定について など

○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件

○契約の締結に関する議案 4件

- ・包括外部監査契約の締結について
- ・工事請負契約の締結について など

○経費負担に関する議案 12件

- ・空港整備事業の経費の負担について など

○人事に関する議案 1件

- ・公安委員会委員の任命について

○その他の議案 3件

- ・第4次福岡県男女共同参画計画の策定について など

○委員会提出議案 2件

- ・福岡県議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

可決された意見書・決議、採択された請願

可決された意見書

- 海岸松林の松くい虫被害対策に関する意見書
- 二級建築士試験における都道府県独自の認定制度合格者の優遇措置を求める意見書
- 「民泊」の利用に関する適切な規制と緩和措置の早急な提示を求める意見書
- 軽減税率の円滑な導入に向けた事業者支援の強化などを求める意見書
- 精神障害者への旅客運賃割引制度適用を求める意見書

可決された決議

- 北朝鮮のミサイル発射に抗議する決議

採択された請願

- 「精神障害者に身体・知的障害者と同等の旅客運賃割引制度」適用を求める意見書採択に関する請願

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

財政運営に対する知事の基本姿勢について質し、県内の経済情勢の見通しについて、知事からは、本県経済も緩やかに回復しつつある。生産は製造業生産額の3割を超える自動車为好調なことから堅調に推移し、消費は回復基調にある。雇用情勢も有効求人倍率が過去最高の水準で推移するなど着実に改善しているとの答弁がありました。

次に、ふるさと納税について、特産品等の返礼品が豪華、多様化し、納税者の意識も制度の創設趣旨からかけ離れてきていることを質し、知事からは、問題があると考えられるケースについては個別に助言や指導を行っているとの答弁がありました。

次に、PPP協定により農林水産業への影響が心配される中、本県としての対応を質し、知事からは、肉牛経営をはじめ畜産農家への支援を充実強化する。高収益型園芸事業の量的拡大を含めた新たな対策を実施していくとの答弁がありました。

また、「福岡のり」は消費者に与えるインパクトが弱く、販売にも影響を与えていることを質し、「福岡のり」の認知度は18%と低いのが現状であり、高品質な有明海産のノリを消費者によりアピールするため、平成29年秋に全国豊かな海づくり大会もあることから、名称の変更について漁連や関係市と検討を進めているとの回答を得ました。

民主・県政県議団

『2月定例会』には新年度予算案を含む86議案が提出され、審議しました。

本県の新年度予算は国の2月補正予算と合わせ、14か月予算、総額1兆8,247億円、過去最高の予算額となっています。小川知事は「経済・雇用対策で緊急に取り組むべき事業を早期に切れ目なく執行し、重要課題解決の取り組みの実効性を上げる」との考えを示し、これを受け、我が会派は代表・一般質問、予算特別委員会で政策討議を行いました。

知事が示している新「行政改革大綱」策定については、我が会派はこれまでの行革は「はじめに職員定数削減、人件費削減ありき」であったことを指摘し、新行革の考えを質しました。また、本県の最低賃金引き上げについても知事の考えを質しましたが、「最低賃金800円を実現する」との前知事と同様の答弁にとどまりました。

教育問題では、会派の主張が反映され、ICT教育の推進については県立高校並びに政令市を除く市町村に県独自の電子黒板整備補助が付けられ、また放課後児童クラブへ学習機能が付与されるなど、いずれも施策化されました。

本年11月、北九州市で開催される「第2回感染症国際会議」については、知事から必要な財政支援を行う旨の回答を得ました。

公明党

小川知事に重点施策と女性活躍施策等質問しました。重点施策は、「誰もが住み慣れたところで働き、安心して子どもを産み育て、長く元気に暮らしていける地域社会を目指す施策に重点的に取り組む」と、その中で特徴的なことは、「子どもの貧困対策」への取り組みです。答弁は右記参照。

次に、発達障害の5歳児検診に対するの答弁として、「来年度からは、医師、保健師を対象に、発達障害の早期発見のポイント、適切な支援に関する研修会を行う」との答弁があり早期発見に向け一歩踏み出しました。

次に、女性の就業支援については、来年度より、国、県、北九州市と連携して、女性の就業、創業支援、労働相談等のサービスをワンストップで提供する体制を整備するとの事です。

次に、農業施策の中で、障がい者の就業参加については、「農業を通じた心身リハビリテーション効果が期待でき、また農業を障がい者の新しい職域として開拓し、障がい者の自立や社会参加を促進する重要なもの」との考えを示しました。

最後に、県警察本部長に暴力団からの組員離脱の効果質問。「組員の社会復帰対策は、暴力団の人的基盤の切り崩しになると同時に、いわゆる「上納金」の財政基盤にも打撃を与え、暴力団壊滅に向けて極めて有効な手段」との認識を示しました。

緑友会

平成28年度の予算編成の基本的な考え方について質し、知事は、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の目標を実現する施策を可能な限り早く実行できるように編成したとの答弁がありました。

『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』の平成29年度登録に向けて質し、知事は、万全の体制で取り組んでいく。また、古代史の関心が高まる中、邪馬台国の所在地は九州、とりわけ福岡県内にあって欲しい、これらを地域活性化や観光振興につなげ、本県の魅力を大いに高めることができるとの答弁でした。

気候変動による影響の対応策として県の地球温暖化対策実行計画の取り組みについて質し、策定に当たっては県民の皆様からも幅広く意見を求め、実効性のある計画を策定していくとのことでした。

若いうちからの国際的にも活躍できるグローバル人材の育成の必要性を訴え、そのための高校における海外交流について質し、知事は、私立高校の海外交流を支援し、国際的な視野を持った人材の育成に努める。教育長からは、海外修学旅行や短期研修、学校間交流の促進を図るとの答弁がありました。

県立水産高校の在り方について質し、教育長は、老朽化した施設や設備の整備を行い、また、3県との共同運航による航海実習船について協議をしていくとの答弁がありました。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



塩川議員 障害者及び高齢者福祉施設での虐待防止について問う。

A 虐待は断じてあってはならない。障害者施設に対しては、平成25年度から3年間に673施設の実地指導を終え、残る460施設も29年度までに一巡させる計画で進めている。また、近年増加している住宅型の有料老人ホームについては、県の担当職員を増員し、今後3年間ですべての施設に対し実地指導を行う。このようにして、障害者と高齢者が安心して施設を利用できるように環境を整えていく。

吉村議員 県は、放置竹林の対策に、竹材の有効利用を含めどのように取り組んでいるのか。また、市町村とどのように連携しているのか。

A 県は森林環境税を活用し、市町村やNPO等が実施する竹の伐採などを支援している。今年度から竹に含まれる機能性成分を活用した農産用資材の開発などに取り組み、北九州市などが進める堆肥などへの有効活用検討会に参加、指導助言している。今後も市町村と連携し放置竹林の解消に努めていく。

井上議員 農産物の鳥獣被害対策で、狩猟者の確保と育成対策は。

A 狩猟者の登録者数は平成24年度以降3100名程度で推移し、平均63歳と高齢化。県は狩猟者確保のため、免許の取得経費を助成。試験回数を年2回から平成26年度には4回に増やした。その結果、22年度に27名まで減少した銃猟の免許合格者が27年度には106名まで増加。経験の浅い狩猟者をベテラン狩猟者が指導するなど、狩猟者の技術の向上と育成が早期に図られるよう支援していく。

中牟田議員 オリジナルパーク。オリジナルパーク教育は非常に価値のある取り組みと感じている。本県の子どもたちの健康の保持増進や体力向上にどのような効果があるかと考えるか。

A 学習の目玉となるトップアスリートとの交流は、運動やスポーツに対する興味・関心を高め、運動への動機付けや習慣化の強化につながる。また、チャレンジすることの素晴らしさを理解し、努力を尊ぶ態度を養うなど幅広い効果も期待できるものと考えている。

西元議員 東九州自動車道の全面開通を契機に京築地域の振興にどう取り組むのか。地域との協力体制を再構築する機会の拡大が必要ではないか。

A 県と地元2市5町で地域ブランド戦略を進めてきた。今回の開通は絶好の機会。取り組みを加速させ、県内外からの誘客を図っていく。会議への出席や、「知事のふるさと訪問」などで地元の皆様から直接、意見を伺ってきたが、今後とも機会を捉えて京築地区に足を運び、地域との協力体制をより一層強めていきたい。

浦議員 県産食材の販売・消費促進には、県の関係部局を一本化する新たな体制整備が必要ではないか。

A TPP協定による関税削減に伴い、国内外との競争が激しさを増す一方で、観光客によるインバウンド需要の増加が見込まれる。農林水産物や加工品の輸出、ブランド化が今以上に重要。本県農林水産物と商工業を発展させるため、農林水産物と加工品の販売拡大と消費促進を一体的に行い、国内外に強みにアピールする新たな体制を今後、検討していく。

桐明議員 発達障がい児の医学的判断や認定は乳幼児期には難しいが、可能性のある未就学児に対する早期の療育支援を広く行っていくべきではないか。

A 未就学児に対する本県単独の療育支援事業は医師の診断等の有無にかかわらず利用できる。しかし、近年、発達障がい児が顕在化している中で療育支援ニーズの高まりに必ずしも対応できていない。県は、来年度実態調査を実施し、国の動向も見極め、早期の療育支援に向けた今後の体制整備の在り方を検討していきたい。

野原議員 一般の人に救命法を指導する応急手当普及員をもっと活用すべき。県の指導は。

A 救急隊が現場到着する前の応急手当は救命率の一層の向上につながり、応急手当普及員は重要な役割を担っている。本来は単独で講習できるが、一部の消防本部で資材の管理などから消防職員同席を求めて講習が実施できないケースも見られる。県はそうした消防本部に制度の趣旨を踏まえ普及員が単独でも講習を実施できる環境を整えるよう要請していく。

岳議員 九州域内で有償の通訳案内ができる「九州特区ガイド」について尋ねる。

A これまでに中国語131名、韓国語50名、タイ語11名を「特区ガイド」として育成しているが、外国人観光客に旅の満足度を高めてもらうには、その質の向上と活用促進が重要。研修には観光の知識習得などに加え、救急救命課程や実地研修も盛り込み、今年度は初めて旅行社と一堂に会する面談会を開催した。また、「アジア医療サポーターセンター」についても周知を図っていく。

平井議員 九州国立博物館に小学生及び外国人の来館者を増やす取り組みを問う。

A 博物館の教育プログラムなどを旅行代理店に広報するとともに、九州地方知事会などでも働き掛け、修学旅行や社会科見学などに組み入れてもらえるよう広報を行っている。また、外国人プログラマーによる情報発信、国際会議のエクスクーリションに取り入れてもらうための働き掛け、乗車券とセットになった割引制度など新たなサービスも関係者と協議しながら検討を進めていく。

持帰るドギーバッグは食品ロス削減に有効と考える。食品ロス削減協力店の取り組みを問う。

A 飲食店で発生する食品ロスの約6割が食べ残しといわれ、止むを得ず食べ切れない場合のドギーバッグ利用はその削減に有効であるが、食中毒の心配などがある。県は平成28年度から協力店の募集登録を行う。ドギーバッグも取り組みメニューの一つにする一方、各店舗が実態に応じ、持ち帰った後の管理方法などをお客様に説明した上で取り組んでもらう。

公明党



西尾議員 浄化槽整備の進捗と廃棄物の不法投棄対策について。

A 浄化槽の普及率は平成26年度末で9.36%。下水道整備などと併せた汚水処理人口普及率は90.5%と、県の中期目標を1年前倒しで達成。不法投棄対策は休日夜間パトロールやヘリコプターによるパトロールも実施。市町村、県警察等と連携強化を図っている。28年度からGPS機能付きカメラにより投棄場所や投棄物を特定して市町村と情報共有するシステムを整備、監視用小型カメラ配備で防止対策も強化する。

新開議員 パラリンピックを目指す本県アスリートへの支援の観点から、障害者競技団体の実態、県のサポート体制等を問う。

A 県内では12競技・23団体が活動。その多くは事務局もなく、財政的にも不安な状況にある。県は、28年度から県体育協会にアドバイザーを配置し、各団体に対し財源確保や補助金申請等に係る事務処理をサポート。県体育協会加盟団体がそれぞれ同種目の障害者競技団体事務局に組織運営のノウハウを提供し、共同して大会を開催するなど体制構築も図る。

壹岐議員 北九州の教育機関及びこれまで共同研究を行ってきた企業が行う地方創生モデル事業の一つとして、九州歯科大学が高齢者のQOL(生活の質)向上プロジェクトに取り組む。西南学院大学と西日本工業大学と連携し、高齢者の健全な食と住環境づくりのための実践的教育と、新たな産業の創出を目指す本プロジェクトに対する知事の見解と本県の支援について問う。

A 県はこれらに必要な助成を行い、北九州市や関係機関とも協力して支援していく。

松下議員 食べ切れない料理を

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民主・県政 県議団



A 東九州新幹線は昭和48年に基本計画路線に決定されて以降、いまだ整備計画路線の決定はされていない。福岡県、大分県、宮崎県などで構成する「東九州新幹線鉄道建設促進期成会」で現在、経済波及効果や費用対効果などの試算を行っており、その結果を踏まえ、今後、さらなる機運の醸成と要望活動の強化に取り組む。

田辺議員 高校と企業が一緒に生徒を育成する職業教育「デュアルシステム」について、長期就業訓練を授業の一部と認める先進事例を参考に、本県も協力企業を開拓し、工業などの専門学科で導入を促進すべきと考えますが、教育長の考えを問う。

A 地元企業等が求める専門性の高い人材育成には、体験的な学習や企業と連携した実習等の強化が必要。単位認定の弾力化や連携企業に関する情報提供を行い、専門学科における長期間、複数の企業実習が円滑に実施されるようにしたい。

今井議員 本県の失業率はどうなっているか。年齢階級別の失業率の傾向も教えてもらいたい。

A 総務省の労働力調査によると、平成20年度まで5%前後で推移していた完全失業率は、リーマンショック後に6%前後まで上昇し、23年以降は改善傾向にある。27年10月～12月期は4.0%である。年齢階級別では、全国の数値だが、直近では35歳以上は2%後半である一方、15歳～24歳が4.9%、25～34歳が4.6%で、若年層で高い傾向にある。

原田議員 欠陥マンション問題

に対する県の役割について伺う。

佐々木議員 介護職員の労働環境の改善と人材の確保につながるよう、国が要請している書類の統一化や簡素化などを県と保険者や事業者等と一緒に検討することについて、知事の考えを問う。

A 県や保険者の担当者会議で、実地指導の際に事業者者作成を求める文書のどれが簡素化できるか、意見交換を行い、その成果と平成28年度中に国から示される「業務効率化のための手引き」を踏まえ、事業者等の意見も聞いて、関係書類の削減、様式の統一化の検討を進める。

仁戸田議員 小児がんの高校生への学習支援における課題と今後の対応について尋ねる。

A 各学校には単位認定に必要な出席日数の規定があり、入院が長期に及んだ場合は卒業や進級を認定できないという課題がある。教科の性質や職員の体制等で十分な学習支援ができない場合もある。各学校での個別の支援計画の作成、個別指導やレポート等の成果に基づく弾力的な単位認定について改めて通知し、病院での学習支援が組織的かつ効果的に実施されるよう指導する。

大橋議員 加圧機能を持つ給水車は短時間で大量給水ができ、災害時には大変有用である。人口規模やエリアを指定して配置することが必要と考えるが、県内の給水車の配備状況と知事の見解を問う。

A 五つの水道事業者が保有する給水車10両のうち9両に加圧機能があり、福岡、北九州、筑後、筑豊の4地域すべてに分布している。断水の際に有用であると考えており、円滑かつ効率的に相互応援できるよう、給水車を含む応援可能資機材の保有状況を県内水道事業者者に情報提供している。

原中議員 国は旅館業法施行令を改正して民泊を解禁する方向にあり、民泊を同法上の簡易宿所に位置づけるとし、ホスト(家主)は県などの許可を受けなければならないと説明している。改正状況と関連法令の規制について問う。

A 改正案は今年の4月に施行予定。また、消防法と建築基準法は、旅館業法の適用を受ける民泊をホテル・旅館として扱い、消防用設備の設置、立地の規制、内装の不燃化などの制限がかかるが、旅館業法施行令改正に伴って見直す予定はないと承知している。

神崎議員 「県民の日」制定について知事の所見を問う。

A 1都14県で制定されている「都民の日」「県民の日」は、自治意識を高めるとともに、郷土についての理解と関心を深め、故郷を愛する心を育むという趣旨で制定されていると思う。経済紙の調査では、本県は郷土に対する愛着度、居住者の満足度とも47都道府県の第1位。郷土愛が高まって「県民の日」を求める声が広まった時、「県民の日」の制定について検討すべきではないかと考える。

小川議員 「河川に土砂が堆積して川底が浅くなっており、増水期にあふれないか心配だ」という声を地域でよく耳にする。県営河川で浚渫(しゅんせつ)が必要箇所をどのように把握し、実施しているか。

A 河川の点検結果と市町村や地域の皆様からの情報を基に河川内の土砂の堆積状況を把握し、堆積の影響による氾濫被害を勘案した上で、緊急性の高い箇所から浚渫作業をしている。今後も情報収集に努め、適時適切な浚渫を実施する。



トピックス 世界獣医師会と世界医師会の合同国際会議

エボラ出血熱や鳥インフルエンザ、ジカ熱など、人と動物に共通する感染症対策に関し協議する「第2回世界獣医師会・世界医師会 One Health」に関する国際会議について、4月8日、日本獣医師会の藏内勇夫会長(自民党県議団)と日本医師会の横倉義武会長は、小川洋知事、北橋健治北九州市長とともに県庁で共同記者会見を行いました。藏内会長は「日本獣医師会と日本医師会の協定の下に福岡から全国に広まった医師と獣医師の連携体制を、さらにアジア、世界に広げる機会にしたい」と述べ、横倉会長は「人獣共通感染症の世界的な流行が危惧されている。医師と獣医師が知を結集して対策を推進したい」と述べました。また、小川知事は「この会議の成功に向け、しっかり準備し支援していきたい」と述べました。



予算特別委員会から

日程：3月7日、10日、11日、14日～16日、18日

平成28年度の当初予算は、一般会計で、1兆8,026億4,400万円余、特別会計の総額で、5,913億9,900万円余、企業会計の総額で、106億700万円余の規模となっており、一般会計の前年度当初予算比で、1.4%の増で過去最大となっております。

審査にあたっては、特に県政の重点課題を中心に活発な議論が交わされ、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主なものは、次のとおりです。



【税収の確保】

歳入の根幹である税収の見積もりについては、高い信頼性が求められる。それを踏まえた税収の確保については、知事からは、28年度の県税収入については、国の地方財政計画を参考にし、県内における様々な経済指標、あるいは県内主要企業に対して行っている申告税額の聴き取り調査、それから国による税制改正の影響等、これらを踏まえて適切に算定をしている。

【地方鉄道の経営】

しかし、海外の経済リスクや、日銀が行っているマイナス金利がこれから与える影響などについては引き続き、注視をしていかなければならないと考えている。その上で今後とも、個人住民税の特別徴収への切り替え促進、差押えなど徴収対策の強化に取り組み、県税収入の確保に努めてまいりたいと答弁がありました。

平成筑豊鉄道は、県が筆頭株主で、知事が役員に就任されているが、一度も取締役会等への出席がないことをただされ、知事から遺憾の意が示されました。また、厳しい経営環境にある同社の経営に知事が積極的にリーダーシップを持って進めるべきとただされ、知事からは、地域にとつて大切な交通インフラであり、私自身先頭に立ってしっかりとやっていきたいと答弁がありました。

【長期入院患者社会復帰促進事業】

長期入院患者社会復帰促進事業は、予算が減少しているが、前年度同様の事業効果を上げられるのかただされ、知事からは、長期入院をされている方々が一人でも多く、退院し、地域移行してもらおうためには、入院初期の段階で支援を行うことが必要であると考えており、今回、比較的入院期間の短い方を重点的な支援対象にしたわけだが、一方で、入院期間の長い方に対して、ケースワーカーが定期的に訪問し、入院先の医療機関との調整を行うこととしている。その上で、退院の可能性が出れば、コーディネート・アドバイザーと連携して退院に向けた支援を進めることで同様の事業効果を上げてまいりたいと答弁がありました。

【スポーツの振興】

福岡県、そして九州の成長戦略を考えた時にアジア大会の開催は大変有意義であり、県全体の浮揚につながる。誘致について検討いただきたいと話が出てから半年が経とうとしているが、全庁的に検討がなされたという姿が見えない。大会誘致の立候補は、今年の夏頃までに決定しなければならぬとただされ、知事からは、アジア大会の開催が実現すれば福岡県をアピールする絶好の機会になると考え、これまで青年会議所の皆さまと一緒に、競技会場や選手村の整備また財源の確保等について検討を進めてきた。開催にあたってはこれらの課題も色々あることから、地元経済界、市町村、競技団体の皆さまの意見等を十分踏まえながら、早急に結論を出したいとの答弁がありました。



また、九州全体の活性化につながるラグビーワールドカップ2019に向けた取り組みについて、知事からは、庁内はもとより、福岡市、そして九州が一体となって大会を成功裏に導けるよう、私自身が先頭になって、しっかりとやらせていただきたいと答弁がありました。

【インバウンド観光の振興】

我が国を訪れる海外旅行者からは、公共Wi-Fiが整備されていないことや宿泊施設に係る問題が指摘されていることについてただされ、知事からはWi-Fi環境の整備は急務であると考えている。県としては、九州各県と連携し、無料Wi-Fiスポットへの接続手続きを簡素化するアプリケーションを開発、また「Kyushu Free Wi-Fiプロジェクト」として、平成30年度までに接続可能施設を九州全体で一万四千か所とすることを目標に取り組んでいる。また、外国人観光客の受け入れに積極的な県内の飲食店宿泊施設をインバウンド協力店として、平成30年度までに一千店舗とすることを目標に、募集している。また、外国語表示、接客、免税、両替、クレジットカードなど現金を使わない決済などの課題についての取り組みを進めていくよう協力店等に働きかけをしていくとの答弁がありました。

【農林水産問題】

TPP協定により、農家は大変不安をかかえているが、地域農業を守るため、園芸農業の競争力強化に向けてどう取り組んでいくのかとただされ、執行部からは、園芸農業は本県農業にとって大変重要な柱である。これから国内外との産地間競争が厳しさを増していくものと考えている。今後は高収益型事業をはじめ、産地パ



【農林水産問題】

また、女性農業者への新たな支援策については、来年度から、女性の経営者が抱えておられる課題、それを解決していくための専門家チームを4月から派遣し、新たに設置する、女性活躍推進室を司令塔として、県全体で、女性農業者をはじめとする女性の活躍について、迅速かつ総合的に取り組んでまいると、知事から答弁がありました。

【農林水産問題】

中小企業にとつては、まだまだ厳しい状況が続いている。制度融資は企業の実態をつかみ行うべきとただされ、事業計画を適切に対応していくことは重要。金融機関をはじめ関係機関と緊密に連携を図りながら、中小企業一社一社の実態、そして更に

【教育問題】

全国平均を下回る学力を向上させるには、現場との意思疎通ができていないのではないか、教育長の思いは現場に伝わっていないのかとただされ、教育長からは、今後、各学校の状況、地域の状況の把握に努め、各地区、学校の特徴的な状況まで踏み込み、きめ細かな対策を講じてまいりたいと答弁があり、知事からも予算について必要な支援を行っていきたいと答弁がありました。

このほかにも、大規模災害時の避難拠点、虫歯予防対策の充実、高齢者虐待防止、動物愛護の推進と狂犬病予防対策、PCB廃棄物処理問題、障がい者の生活支援、福岡県の海外向けPR、有害図書類の青少年規制における実効性担保、二七電話詐欺対策、指定暴力団の対立抗争の影響など多岐にわたって質疑、要望がなされました。

予算特別委員会委員

- 明 涉子 三将志子 盛 聡
- 沙 嘉 勝 誠 稔 眞
- 口 原 豆 尾 中 田 宮 崎
- 樋 栗 伊 松 渡 原 野 二 神
- 儀 寛 樹 久 司 満 治 城 司 成 子 長
- 一 國 弘 和 勝 誠 一 博 雅 律 員
- 元 本 部 明 原 田 村 辺 下 橋 口 副 委 員
- 岩 松 阿 桐 香 大 中 田 森 高 山 〇
- 雄 彦 吾 治 聡 二 史 隆 子 子 博 長
- 邦 明 順 公 誠 博 博 京 節 徳 員
- 地 村 上 田 橋 岡 田 上 田 城 島
- 加 中 井 津 板 片 原 井 大 大 椛 〇

特別委員会の活動

特別委員会は、特定の案件を審査又は調査するため、必要がある場合に設置されます。本県議会では、現在6つの特別委員会が設置されています。(調査活動の概要は、2月定例会の特別委員長報告から抜粋しています。写真は平成27年度の視察風景です。)

空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査特別委員会

- 空港行政**
空港機能の強化を図るため、「福岡県の空港の将来構想」の実現や福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完の取り組み等について調査
 - 防災対策**
災害等から県民の安全を守るため、県地域強靱化計画の策定等について調査
 - 水資源、エネルギー対策**
水資源及びエネルギーの安定供給等を図るため、建設が進む県営ダム等の進捗状況や将来のエネルギー施策について調査
- 委員から、福岡空港における入国審査官の増員や自動化ゲートの早期導入、北九州空港と福岡都市圏を結ぶリムジンバスの深夜便以外の運行等について意見、要望が出されました。
- また、防災対策について、災害時の避難誘導に当たっては、女性や高齢者、子ども、障害者等へ特段の配慮がなされるよう要望が出されました。



岐阜県議会

委員長	委員
樋口 明	伊豆美沙子
副委員長	大田 満
今井 保利	佐々木 徹
委員	川崎 俊丸
中村 明彦	原田 博史
縣 善彦	田中 正勝
松尾 統章	新開 昌彦
中尾 正幸	林 裕二

子ども・子育て支援調査特別委員会

- 委員会運営方針の3本の柱**
 - ①少子化の実態を把握し、出生率向上に資する方策を議論
 - ②地域における多様な子育て支援の調査を通じ、子どもを取り巻く環境を改善するための方策を議論
 - ③子どもの健全育成を促進するための環境整備について多角的に議論
- 委員から、「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」について、未婚化・晩婚化が少子化の最大要因であり、若年者が結婚に至るまでの施策をより一層充実させるべきではないかとの質問や、出生率向上について、非正規就労若年者の増加と未婚率・晩婚率の上昇傾向に相関関係があることから、正社員化に向けた更なる支援強化への要望がなされました。
- なお、平成28年度は、上記②③に関する議題を取り上げ、県民が安心して結婚・出産・子育てができるような社会づくりのための方向性について検討していくこととしています。

委員長	委員
畑中 茂広	津田 公治
副委員長	板橋 聡
高橋 雅成	井上 博行
委員	富田 徳二
田中 久也	大橋 克己
江藤 秀之	大田 京子
十中 大雅	松下 正治
塩川 秀敏	小河 誠嗣



福岡県田川児童相談所(田川市)

生涯健康安心社会調査特別委員会

- 高齢者対策**
高齢者対策の進捗、在宅医療・介護連携、介護予防・生活支援健康づくり、生活習慣病の重症化予防、ロコモティブシンドローム予防
 - 障害者対策**
障害者対策の進捗、障害者就労施設による「まごころ製品」の認知度向上・販売促進、障害者差別解消法施行に伴う県の取り組み
- 委員から、高齢者が安心して介護等のサービスを受けられるよう市町村と連携することや、特定健康診査やがん検診の受診率向上にしっかり取り組むことなどの意見・要望が出されました。
- また、対象疾病が大幅に拡大された難病患者について適切な治療を早く受けることができるよう情報発信を行うことや、働く意欲のある人をサポートする体制づくり、障害者差別の解消と合理的配慮の提供に取り組むことなどの意見・要望が出されました。

委員長	委員
大城 節子	岳 康宏
副委員長	渡辺 勝将
大島 道人	守谷 正人
委員	井上 博隆
田中 秀子	野田 稔子
吉松 源昭	大塚 勝利
阿部 弘樹	梶島 徳博
西元 健	山口 律子



エフビコ愛バック株式会社 福山選別センター(広島県)

住・ひと・しごと創生調査特別委員会

- 地方創生に関する取り組み**
「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」策定の過程や概要
 - 成長産業の創出など、魅力ある多様な就業の機会の創出**
中小企業への支援、次世代産業の育成、農林水産業の活性化 など
 - 各地域の特色に応じた雇用対策**
- 地方創生総合戦略について、委員から、基本的考え方をただされ、執行部から、継続的に取り組んでいくことが重要であるとの認識のもと、本戦略の実効性を高めるための重要業績評価指標(KPI)によって、進捗状況を見ながら見直しを図っていくとの答弁がありました。
- また、外国人観光客がより利用しやすいWi-Fi環境の整備や、6次産業化によって作られた農産品等の海外へのプロモーション等について、要望や意見がありました。



工業技術センター 生物食品研究所(久留米市)

委員長	委員
中村 誠治	吉村 悠
副委員長	浦 伊三夫
川端 耕一	小池 邦弘
委員	仁戸田元氣
原口 剣生	佐々木 允
栗原 渉	二宮 眞盛
中牟田伸二	壹岐 和郎
桐明 和久	神崎 聡

広域行政推進対策調査特別委員会

- 広域連携**
九州各県が広域的に連携した、共通の成長戦略、地域づくりや広域的危機管理体制の整備などを調査
 - 国と地方の役割分担及び税財源配分のあり方**
二重行政の排除と税源配分、及び国庫支出金制度の見直しなどを調査
 - 九州の成長戦略に係る政策提言等**
「九州の自立を考える会」より公表された「九州の成長戦略に係る政策提言」の実現に向けた取り組みなどを調査
- 「観光」は地域を活性化させる起爆剤となることから、「広域的な観光振興の取り組みについて」を重点的に審議。執行部より、観光プロモーションの実施や、外国人観光客の九州内周遊の促進等に取り組んでいるとの報告があり、委員からは、県庁内の観光に携わる複数の部署が情報を共有し、市町村とも連携した総力体制の取り組みや安全対策等について提言がなされました。



成長戦略の1つである先端中小企業の育成について、ものづくりビジネスセンター大阪を調査

委員長	委員
今林 久	香原 勝司
副委員長	片岡 誠二
田辺 一城	吉村 敏男
委員	渡辺 美穂
藏内 勇夫	浜崎 達也
松本 國寛	西尾 耕治
井上 順吾	吉武 邦彦
平井 一三	江口 善明

スポーツ振興・国際交流推進調査特別委員会

- スポーツによる国際交流及びスポーツ振興**
スポーツ振興事業の概要、ラグビーワールドカップ2019に向けた取り組み
 - 海外との友好交流**
国際交流推進事業の概要、在福岡県外国公館
 - 九州国立博物館活動等の文化交流**
開館10周年記念事業、成都博物院との学術文化交流協定の締結 など
- ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向けた具体的な取り組みについて委員から意見が出され、多くのキャンプ地を誘致できるよう努力を重ねてほしいとの要望がありました。また、本県と友好提携を結んでいるタイとインドに領事館などの開設を求めることや、九州国立博物館の夜間開館を検討することについて要望されました。

委員長	委員
長 裕海	野原 隆士
副委員長	岩元 一儀
松尾 嘉三	原中 誠志
委員	堤 かなめ
武藤 英治	森下 博司
吉原 太郎	堀 大助
加地 邦雄	高瀬菜穂子
秋田 章二	古川 忠



スポーツ庁(東京都)

トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

福岡県中国友好訪問

3月26日から30日の日程で、井上忠敏議長や各会派の代表者及び「福岡-江蘇友好桜花園20周年記念訪問団」団長の藏内勇夫議員が小川洋知事らとともに、中国の北京市や南京市などを訪問しました。

今回の訪問は、中国江蘇省において、本県と江蘇省の友好交流の象徴である「福岡-江蘇友好桜花園」が開園20周年を迎えるにあたり記念式典が開催されることから、県議会では江蘇省との絆をより強固なものにするため、記念式典に参加するとともに、この機会をとらえ、中国との友好交流関係をさらに発展させるため訪問したものです。

27日はかつて福岡県で学び、現在、北京を中心に各界で活躍する中国の元留学生たちの親睦を深める目的で開催された「福岡県帰国留学生新春懇親会」に参加し、元留学生や現地



の関係機関などと交流を深めました。28日は、日本と中国の窓口機関である中国日本友好協会(北京市)を訪問し、唐家璇(とうかせん)会長と会談を行いました。唐会長は、福岡県は日本のどの地域よりも、江蘇省をはじめとした中国との交流を活発に行っており、中国と日本の各分野における交流を推進する役割を担っていることに対し謝辞を述べられました。

29日は、江蘇省南京市で開催された「福岡-江蘇友好桜花園」の開園20周年記念式典に出席し、両地域の友好関係の拡大を願って、参加者全員で植樹を行いました。本園は、福岡県議会と江蘇省人民代表大会が呼びかけ、県民の寄付により桜の苗木3千本が植えられ1996年に開園したものです。また、本園の開園に尽力し、参加を心待ちにしていた新宮松比古元県議会議長の急逝に対し、中国側の出席者からは、「お会いできるのを楽しみにしていたのに」との惜しむ声が聞かれました。



「九州の自立を考える会」第10回広域行政セミナー

2月22日、本県議会の議員をはじめ、九州各県議会の議員、九州の財界人等を会員とする「九州の自立を考える会」の第10回広域行政セミナーが福岡市内で開催され、日米両国でスポーツビジネスを展開されている、O. S. M(オカモト・スポーツ・マーケティング・インターナショナル)代表取締役会長の岡本佳文氏から「スポーツと地域振興」と題して講演が行われました。

「スポーツはエンターテインメント。お客様にどう見せるか、その価値をどう感じてもらえるかです。スポーツは、高額なチケットでも完売できるコンテンツ、価値を生み出せる力を持っています。だから、パブリック・リレーションズ(広報)を大事にし、ブランディングをして、とにかく人を集め、顧客満足度を高めること、そのためにはこれらを行える人材を育成することが重要です」との熱のこもった講演に聴講者は熱心に聴き入っていました。



「振興」の取締役会長 岡本佳文氏

台湾地震被害への見舞金贈呈

2月6日未明に台湾南部でマグニチュード6.4の地震が発生し、多数の死傷者が出るなど甚大な被害が生じました。本県と台湾は、経済や文化、観光などの分野で関係が深く、また東日本大震災の折に台湾から多額の義援金が寄せられたことへの報恩の意を込め、福岡県議会から見舞金を贈呈しました。

見舞金は、全ての議員が拠出し、県議会として取りまとめたもので、2月22日、正副議長や1月の台湾・台中市議会訪問団団長の藏内勇夫議員、各会派代表者、福岡県台湾友好議員連盟の加地邦雄会長、塩川秀敏事務局長出席のもと、台北駐福岡経済文化弁事処の戎 義俊(えびす よしとし)処長に、見舞状とともに手渡されました。



戎処長は、「地震発生後、九州の自治体や友人から慰問や激励の電話、義援金などを次々に受け、言葉ではいい表せないほどの感謝と温かい友情を感じています。これからも、福岡県議会と台湾との交流が深まるよう尽力していきたい」と感謝の言葉を述べられました。

大関 琴奨菊関 優勝報告セレモニー

3月4日、平成28年1月場所で初優勝した大関 琴奨菊関の優勝報告セレモニーが県庁ロビーで行われ、井上忠敏議長、原竹岩海副議長、各会派の代表者をはじめ多くの議員が出席しました。

琴奨菊関は「福岡県の皆さんに優勝を報告することができ、本当に嬉しく思います」と挨拶し、会場は歓喜に包まれました。

井上議長は、「1月場所の優勝おめでとうございます。こうして優勝のご報告を受け、大変嬉しく、誇りに思います。横綱という大きな夢を掴み取ってください」とお祝いを述べました。



編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7 電話 092-643-3832(調査課)

6/6(月)から 6月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

6月定例会のスケジュール(予定)

- 6月 6日(月) 開 会
- 6月10日(金) 代表質問
- 6月13日(月) 代表質問
- 6月14日(火) 一般質問
- 6月15日(水) 一般質問
- 6月16日(木) 一般質問
- 6月17日(金) 常任委員会
- 6月20日(月) 常任委員会
- 6月22日(水) 閉 会

議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、県議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課 ■ 議会の庶務、経理 ■ 本会議傍聴 ■ 議会棟見学 など TEL 092-643-3823/FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp	議事課 ■ 本会議、委員会などの運営 ■ 請願、陳情 ■ 会議録作成 など TEL 092-643-3827/FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
調査課 ■ 情報公開 ■ ホームページ ■ 本紙へのご意見、ご要望 など TEL 092-643-3832/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp	政策企画支援室 ■ 議員提出条例の制定・改廃 ■ 政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いてあります。 ※「ふくおか県議会だより」は点字版およびティージー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第19号)の発行は、8月中旬を予定しています。